

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	51
中間連結財務諸表	52
金融商品関係	63
有価証券関係	69
金銭の信託関係	71
その他有価証券評価差額金	72
デリバティブ取引関係	73
セグメント情報	80
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	82

単体

主な業績指標	83
中間財務諸表	84
有価証券関係	91
金銭の信託関係	95
その他有価証券評価差額金	95
デリバティブ取引関係	96
電子決済手段関係	103
暗号資産関係	103
損益の状況	104
銀行業務の状況	110
信託業務の状況	117
総資金量	121
併営業務等の状況	122
貸倒引当金等の状況	123
リスク管理債権の状況	124
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	124
資本・株式の状況	125

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	1,127,636	1,264,814	1,294,200	2,349,790	2,780,299
資金運用収益	472,164	567,665	606,633	1,006,740	1,157,937
信託報酬	56,966	60,001	60,771	116,269	120,885
連結経常費用	1,085,600	1,092,101	1,110,989	2,263,494	2,433,990
資金調達費用	509,768	642,687	635,719	1,129,046	1,265,140
連結経常利益	42,035	172,712	183,210	86,295	346,309
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	33,753	125,288	162,015	65,821	243,052
連結（中間）包括利益	177,218	106,954	244,262	393,204	101,766
連結純資産額	2,613,677	2,847,461	2,956,500	2,791,467	2,762,197
連結総資産額	72,867,085	76,652,726	82,316,272	75,578,189	77,945,182
1株当たり純資産額	1,543.05円	1,682.66円	1,745.79円	1,648.81円	1,631.40円
1株当たり中間（当期）純利益	20.15円	74.82円	96.75円	39.30円	145.14円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	38,189,055	38,496,620	39,426,601	37,444,663	37,815,270
貸出金残高	32,722,624	32,024,369	32,019,293	33,420,919	32,206,993
有価証券残高	8,056,287	10,165,372	14,612,892	9,797,616	11,342,106
信託財産額	256,198,710	262,360,095	269,032,659	257,466,804	263,279,750
連結普通株式等Tier1比率	9.67%	10.67%	10.82%	10.29%	10.42%
連結Tier1比率	10.88%	11.95%	12.51%	11.53%	11.91%
連結総自己資本比率	12.03%	13.34%	14.01%	12.65%	13.33%

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	25,304,537	26,827,306
コールローン及び買入手形	36,000	315,858
買現先勘定	288,417	22,719
債券貸借取引支払保証金	523,985	99,494
買入金銭債権	924,135	852,952
特定取引資産 (注) 2,5	1,667,643	2,457,611
金銭の信託	100	100
有価証券 (注) 1,2,3,5,11	10,165,372	14,612,892
貸出金 (注) 3,4,5,6	32,024,369	32,019,293
外国為替 (注) 3	45,217	43,695
リース債権及びリース投資資産 (注) 5	719,976	709,135
その他資産 (注) 3,5	3,744,520	3,121,253
有形固定資産 (注) 7,8	229,359	225,595
無形固定資産	145,944	172,186
退職給付に係る資産	346,841	325,350
繰延税金資産	22,389	21,856
支払承諾見返 (注) 3	582,211	612,425
貸倒引当金	△118,295	△119,519
投資損失引当金	—	△3,938
資産の部合計	76,652,726	82,316,272
(負債の部)		
預金 (注) 5	38,496,620	39,426,601
譲渡性預金	10,147,098	10,462,124
コールマネー及び売渡手形	146,844	211,909
売現先勘定 (注) 5	2,643,152	5,032,272
特定取引負債	1,449,443	2,107,269
借入金 (注) 5,9	8,684,960	9,119,265
外国為替	1,981	1,080
短期社債	2,220,839	2,738,998
社債 (注) 10	2,407,187	2,930,456
信託勘定借	3,684,982	3,716,568
その他負債	3,088,268	2,759,709
賞与引当金	11,485	12,147
株式給付引当金	1,031	919
退職給付に係る負債	11,655	10,219
ポイント引当金	22,754	22,954
睡眠預金払戻損失引当金	2,530	2,329
偶発損失引当金	1,547	1,409
繰延税金負債	198,287	188,658
再評価に係る繰延税金負債 (注) 7	2,381	2,451
支払承諾	582,211	612,425
負債の部合計	73,805,264	79,359,771
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,899	342,724
利益剰余金	1,620,745	1,770,714
株主資本合計	2,305,682	2,455,475
その他有価証券評価差額金	448,355	404,351
繰延ヘッジ損益	△1,136	29,594
土地再評価差額金 (注) 7	△6,078	△6,148
為替換算調整勘定	30,539	22,341
退職給付に係る調整累計額	40,316	17,789
その他の包括利益累計額合計	511,996	467,928
非支配株主持分	29,783	33,096
純資産の部合計	2,847,461	2,956,500
負債及び純資産の部合計	76,652,726	82,316,272

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
経常収益	1,264,814	1,294,200
信託報酬	60,001	60,771
資金運用収益	567,665	606,633
(うち貸出金利息)	347,206	335,232
(うち有価証券利息配当金)	127,116	152,841
役務取引等収益	173,438	178,473
特定取引収益	63,485	45,081
その他業務収益	327,268	330,134
その他経常収益 (注) 1	72,956	73,105
経常費用	1,092,101	1,110,989
資金調達費用	642,687	635,719
(うち預金利息)	188,912	196,482
役務取引等費用	49,831	47,089
特定取引費用	3,392	56
その他業務費用	135,677	155,548
営業経費 (注) 2	221,091	236,428
その他経常費用 (注) 3	39,420	36,147
経常利益	172,712	183,210
特別利益	576	41,204
固定資産処分益	576	281
その他の特別利益 (注) 4	—	40,922
特別損失	1,004	2,783
固定資産処分損	203	385
減損損失	801	2,397
税金等調整前中間純利益	172,284	221,631
法人税、住民税及び事業税	46,104	51,404
法人税等調整額	135	5,126
法人税等合計	46,239	56,530
中間純利益	126,044	165,100
非支配株主に帰属する中間純利益	755	3,085
親会社株主に帰属する中間純利益	125,288	162,015

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
中間純利益	126,044	165,100
その他の包括利益	△19,090	79,162
その他有価証券評価差額金	△37,373	45,478
繰延ヘッジ損益	9,052	36,831
為替換算調整勘定	7,357	552
退職給付に係る調整額	△957	2,361
持分法適用会社に対する持分相当額	2,830	△6,061
中間包括利益	106,954	244,262
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	106,272	241,461
非支配株主に係る中間包括利益	682	2,801

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,889	1,544,745	2,229,672
当中間期変動額				
剰余金の配当			△49,599	△49,599
親会社株主に帰属する 中間純利益			125,288	125,288
連結子会社株式の取得 による持分の増減		9		9
土地再評価差額金の取崩			310	310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	9	75,999	76,009
当中間期末残高	342,037	342,899	1,620,745	2,305,682

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	485,795	△10,037	△5,767	20,060	41,273	531,323	30,470	2,791,467
当中間期変動額								
剰余金の配当								△49,599
親会社株主に帰属する 中間純利益								125,288
連結子会社株式の取得 による持分の増減								9
土地再評価差額金の取崩								310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△37,440	8,901	△310	10,479	△957	△19,327	△687	△20,015
当中間期変動額合計	△37,440	8,901	△310	10,479	△957	△19,327	△687	55,994
当中間期末残高	448,355	△1,136	△6,078	30,539	40,316	511,996	29,783	2,847,461

(単位：百万円)

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,899	1,658,432	2,343,369
当中間期変動額				
剰余金の配当			△49,733	△49,733
親会社株主に帰属する 中間純利益			162,015	162,015
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△174		△174
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△174	112,281	112,106
当中間期末残高	342,037	342,724	1,770,714	2,455,475

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	361,032	△9,498	△6,148	27,670	15,425	388,481	30,346	2,762,197
当中間期変動額								
剰余金の配当								△49,733
親会社株主に帰属する 中間純利益								162,015
連結子会社株式の売却 による持分の増減								△174
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	43,318	39,093	—	△5,328	2,363	79,446	2,749	82,195
当中間期変動額合計	43,318	39,093	—	△5,328	2,363	79,446	2,749	194,302
当中間期末残高	404,351	29,594	△6,148	22,341	17,789	467,928	33,096	2,956,500

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	172,284	221,631
減価償却費	19,233	22,073
減損損失	801	2,397
のれん償却額	1,856	—
持分法による投資損益 (△は益)	△8,689	△8,068
貸倒引当金の増減 (△)	496	△8,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,682	△2,523
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	△138
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	62	△274
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,529	△2,637
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92	16
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	498	267
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	△61
偶発損失引当金の増減 (△)	△92	△63
資金運用収益	△567,665	△606,633
資金調達費用	642,687	635,719
有価証券関係損益 (△)	△45,314	△95,233
為替差損益 (△は益)	195,950	△21,201
固定資産処分損益 (△は益)	△373	103
特定取引資産の純増 (△) 減	348,109	△166,090
特定取引負債の純増減 (△)	△317,879	14,829
貸出金の純増 (△) 減	1,396,550	△288,907
預金の純増減 (△)	1,051,957	1,611,331
譲渡性預金の純増減 (△)	881,101	819,025
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	751,801	△696,887
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	107,441	431,690
コールローン等の純増 (△) 減	32,373	559,361
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	8,214	△4,093
コールマネー等の純増減 (△)	△270,929	2,533,980
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	176	9,757
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,699	△359
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△1,008	9,106
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△685,886	26,715
普通社債発行及び償還による増減 (△)	220,819	67,973
信託勘定借の純増減 (△)	△642,815	224,298
資金運用による収入	575,340	624,445
資金調達による支出	△660,787	△628,143
その他	192,103	13,176
小計	3,387,859	5,297,645
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,679	△61,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,390,539	5,236,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,473,758	△9,420,792
有価証券の売却による収入	1,796,675	3,222,887
有価証券の償還による収入	1,935,925	3,082,700
有形固定資産の取得による支出	△4,686	△7,015
有形固定資産の売却による収入	2,033	1
無形固定資産の取得による支出	△33,979	△33,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (注) 2	—	53,156
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△53	—
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	47,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,844	△3,054,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	100,000	124,395
劣後特約付借入金の返済による支出	△70,000	△70,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△913	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	338
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
配当金の支払額	△49,599	△49,733
非支配株主への配当金の支払額	△446	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,959	4,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,671	△36,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,660,407	2,149,842
現金及び現金同等物の期首残高	20,757,770	22,997,916
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	23,418,177	25,147,759

注記事項（2025年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 37社

主要な会社名
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラストクラブ株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
(連結の範囲の変更)

三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社（現 株式会社L&Fアセットファイナンス）は、当社が保有する株式の一部譲渡により当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

合同会社スベードハウスを営業者とする匿名組合は、清算により当中間連結会計期間から連結範囲から除外しております。

トラストITコンサルティング株式会社他1社は、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
カトレア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第191条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 20社

主要な会社名
住信SBIネット銀行株式会社
(持分法適用の範囲の変更)

株式会社L&Fアセットファイナンスは、上記1. (1) の株式の一部譲渡により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

Midwest Railcar Corporation は、同社の親会社である Marubeni SuMIT Rail Transport Inc.株式の売却に伴い、両社ともに当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名
カトレア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第194条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
2月末日	1社
3月末日	4社
5月末日	1社
6月末日	4社
9月末日	25社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 (1) 及び (2) (イ) と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

中間連結財務諸表

- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～60年
 その他 2年～20年
 (ロ) 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
 (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,551百万円であります。（追加情報）
 前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社の取締役等及び社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等及び社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「株主パスポート」や「ダイナースクラブカード」等において会員や顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用 主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。
 各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。
 信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
 証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(ニ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(20) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	138,796百万円
出資金	312,537百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	682,293百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,703百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,655百万円
危険債権額	47,730百万円
三月以上延滞債権額	4,368百万円
貸出条件緩和債権額	24,258百万円
合計額	89,011百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

中間連結財務諸表

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

54百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	25,173百万円
有価証券	8,437,357百万円
貸出金	4,060,259百万円
リース債権及びリース投資資産	15,671百万円
計	12,538,460百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,420百万円
売現先勘定	4,427,846百万円
借入金	6,245,099百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,246,220百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	19,073百万円
保証金	22,703百万円
金融商品等差入担保金	683,146百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 14,429,901百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

9,450,627百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 195,369百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 755,395百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 755,395百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 72,999百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

49,126百万円

12. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 3,546,412百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 58,321百万円

持分法による投資利益 8,068百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 87,039百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 16,012百万円

組合等出資金損失 6,952百万円

4. 当中間連結会計期間のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	49,733	利益剰余金	29.70	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	84,011	利益剰余金	50.17	2025年9月30日	2025年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	26,827,306百万円
当社の預け金	△1,679,546百万円
(日本銀行への預け金を除く)	
現金及び現金同等物	25,147,759百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当社が保有する三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社（現 株式会社L＆Fアセットファイナンス）の株式一部売却により、連結子会社でなくなった資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	488,763
負債	△433,722
株式の売却益	7,696
株式売却後の投資勘定	△8,251
株式の売却価額	54,485
現金及び現金同等物	△1,328
差引：売却による収入	53,156

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,145百万円
1年超	11,153百万円
合計	14,298百万円

(貸手側)

1年内	13,690百万円
1年超	68,369百万円
合計	82,059百万円

中間連結財務諸表

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行						連結 子会社	計	左記以外の 経常収益	合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他				
信託報酬	3,163	5,172	49,878	2,557	—	—	—	60,771	—	60,771
役務取引等収益	35,274	31,754	7,952	13,497	327	—	47,468	136,275	42,197	178,473
顧客との契約から 生じる経常収益	38,437	36,926	57,830	16,055	327	—	47,468	197,046		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,745.79円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,956,500百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	33,096百万円
うち非支配株主持分	33,096百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,923,403百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	96.75円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	162,015百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	162,015百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	2024年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	132,743	—	132,743
特定取引資産				
売買目的有価証券	4,326	131,874	—	136,200
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	6,446,592	2,712,616	—	9,159,208
株式	1,061,328	—	—	1,061,328
債券	3,582,060	740,008	—	4,322,068
国債	3,582,060	—	—	3,582,060
地方債	—	43,121	—	43,121
短期社債	—	—	—	—
社債	—	696,886	—	696,886
その他	1,803,202	1,972,608	—	3,775,810
外国株式	5,117	—	—	5,117
外国債券	1,771,168	1,389,908	—	3,161,076
その他	26,916	582,699	—	609,616
資産計	6,450,918	2,977,234	—	9,428,153
デリバティブ取引（*1）（*2）				
金利関連取引	1,530	56,806	3,863	62,200
通貨関連取引	—	△541,916	—	△541,916
株式関連取引	△186	△1,033	—	△1,219
債券関連取引	△3,229	△321	—	△3,551
クレジット・デリバティブ取引	—	△30	—	△30
デリバティブ取引計	△1,885	△486,494	3,863	△484,516

（*1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△312,421百万円であります。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2025年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	113,129	—	113,129
特定取引資産				
売買目的有価証券	26,765	230,258	—	257,024
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	10,303,070	3,226,421	—	13,529,491
株式	939,274	—	—	939,274
債券	6,638,851	681,105	—	7,319,956
国債	6,638,851	—	—	6,638,851
地方債	—	42,333	—	42,333
短期社債	—	—	—	—
社債	—	638,772	—	638,772
その他	2,724,944	2,545,315	—	5,270,260
外国株式	13,328	—	—	13,328
外国債券	2,668,873	2,212,714	—	4,881,588
その他	42,742	332,600	—	375,343
資産計	10,329,836	3,569,809	—	13,899,646
デリバティブ取引（*1）（*2）				
金利関連取引	516	84,091	7,336	91,944
通貨関連取引	—	△144,651	—	△144,651
株式関連取引	△39	1,818	—	1,779
債券関連取引	1,893	△658	—	1,235
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	2,371	△59,399	7,336	△49,691

（*1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△126,936百万円であります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2024年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	—	31,277	760,402	791,680	791,245	435
有価証券						
満期保有目的の債券	123,310	79,139	—	202,449	195,709	6,740
国債	123,310	—	—	123,310	116,707	6,602
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	10,241	—	10,241	10,200	41
その他	—	68,897	—	68,897	68,801	96
外国債券	—	68,897	—	68,897	68,801	96
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金					32,024,369	
貸倒引当金（＊）					△41,126	
	—	—	32,155,598	32,155,598	31,983,243	172,355
リース債権及びリース投資資産（＊）	—	—	721,927	721,927	715,896	6,031
資産計	123,310	110,417	33,637,928	33,871,656	33,686,093	185,562
預金	—	38,496,387	—	38,496,387	38,496,620	△233
譲渡性預金	—	10,147,098	—	10,147,098	10,147,098	—
借入金	—	8,600,475	—	8,600,475	8,684,960	△84,485
社債	—	2,418,949	—	2,418,949	2,407,187	11,762
負債計	—	59,662,910	—	59,662,910	59,735,867	△72,956

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2025年9月末					
	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	—	25,464	714,341	739,805	739,718	87
有価証券						
満期保有目的の債券	127,964	27,728	—	155,692	153,839	1,853
国債	127,964	—	—	127,964	126,128	1,835
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	10,203	—	10,203	10,200	3
その他	—	17,525	—	17,525	17,510	14
外国債券	—	17,525	—	17,525	17,510	14
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金					32,019,293	
貸倒引当金（＊）					△107,939	
	—	—	31,878,648	31,878,648	31,911,353	△32,705
リース債権及びリース投資資産（＊）	—	—	708,013	708,013	705,427	2,586
資産計	127,964	53,192	33,301,004	33,482,160	33,510,338	△28,178
預金	—	39,459,551	—	39,459,551	39,426,601	32,949
譲渡性預金	—	10,462,124	—	10,462,124	10,462,124	—
借入金	—	9,006,119	—	9,006,119	9,119,265	△113,145
社債	—	2,939,107	—	2,939,107	2,930,456	8,650
負債計	—	61,866,902	—	61,866,902	61,938,447	△71,545

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

金融商品関係

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。ブラissing・サービスやブローカー等の第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数等、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2024年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲

デリバティブ取引

金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△41.8% — 0.5%
		金利間相関係数	6.4%

区分	2025年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△42.6% — 7.3%
		金利間相関係数	2.5%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

区分	2024年9月末						
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
有価証券	412	—	3	△138	—	△278	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	3,078	784	—	—	—	—	744

（※1）中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（※3）レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

（※4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2025年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	
		(*1)	(*2)		(*3)	(*3)		(*1)
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(*4)	6,145	1,190	—	—	—	—	7,336	1,190

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。
(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(*3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2024年9月末	2025年9月末
市場価格のない株式等 (*1) (*3)	96,704	98,582
組合出資金等 (*2)	305,278	379,742

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。
(*3) 前中間連結会計期間において、非上場株式等について203百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について496百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,707	123,310
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	10,200	10,241
	その他	99,964	100,175
	外国債券	68,801	68,897
	その他	31,162	31,277
	小計	226,872	233,727
			6,855
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	—	—
	外国債券	—	—
	その他	—	—
	小計	—	—
			—
合計	226,872	233,727	6,855

(単位：百万円)

種類	2025年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	126,128	127,964
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	10,200	10,203
	その他	42,941	42,989
	外国債券	17,510	17,525
	その他	25,431	25,464
	小計	179,270	181,156
			1,886
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	—	—
	外国債券	—	—
	その他	—	—
	小計	—	—
			—
合計	179,270	181,156	1,886

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	999,992	319,840	680,151
債券	1,057,322	1,055,267	2,055
国債	647,962	647,406	555
地方債	1,794	1,788	6
短期社債	—	—	—
社債	407,566	406,073	1,493
その他	2,298,662	2,242,969	55,693
外国株式	5,117	246	4,871
外国債券	1,885,186	1,862,670	22,515
その他	408,358	380,052	28,306
小計	4,355,978	3,618,078	737,900
株式	61,336	74,647	△13,311
債券	3,264,745	3,283,488	△18,742
国債	2,934,098	2,948,829	△14,730
地方債	41,327	42,062	△734
短期社債	—	—	—
社債	289,320	292,596	△3,276
その他	1,609,892	1,687,907	△78,014
外国株式	—	—	—
外国債券	1,275,890	1,305,820	△29,930
その他	334,001	382,086	△48,084
小計	4,935,974	5,046,043	△110,068
合計	9,291,952	8,664,121	627,831

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,444百万円（費用）であります。

(単位：百万円)

種類	2025年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	898,301	255,927	642,373
債券	283,451	281,947	1,504
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	283,451	281,947	1,504
その他	3,475,485	3,425,260	50,225
外国株式	6,588	256	6,331
外国債券	3,244,517	3,217,913	26,604
その他	224,379	207,091	17,288
小計	4,657,239	3,963,135	694,103
株式	40,973	58,548	△17,574
債券	7,036,504	7,116,493	△79,989
国債	6,638,851	6,707,961	△69,109
地方債	42,333	44,124	△1,790
短期社債	—	—	—
社債	355,320	364,408	△9,088
その他	1,907,904	1,935,316	△27,412
外国株式	6,739	7,492	△752
外国債券	1,637,070	1,651,941	△14,870
その他	264,093	275,882	△11,788
小計	8,985,382	9,110,358	△124,975
合計	13,642,621	13,073,493	569,127

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,567百万円（費用）であります。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式37百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式384百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2024年9月末

該当ありません。

2025年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2024年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2025年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月末
評価差額	655,882
その他有価証券	655,882
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	201,363
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	454,518
(△) 非支配株主持分相当額	337
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△5,825
その他有価証券評価差額金	448,355

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額26,243百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,444百万円（費用）を除いております。

(単位：百万円)

	2025年9月末
評価差額	607,838
その他有価証券	607,838
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	191,855
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	415,983
(△) 非支配株主持分相当額	15
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△11,616
その他有価証券評価差額金	404,351

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額34,762百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3,567百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,737,921	920,436	△9,672	△9,672
	買建	11,618,895	963,216	11,181	11,181
	金利オプション				
	売建	1,378,580	—	△470	△214
	買建	1,138,226	—	492	220
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	58,987,068	43,649,874	△811,397	△811,397
	受取変動・支払固定	50,702,254	38,130,795	915,316	915,316
	受取変動・支払変動	9,375,770	7,047,734	△4,266	△4,266
	金利オプション				
	売建	9,998,126	9,933,018	△22,694	△20,686
	買建	6,723,792	6,673,510	24,450	21,987
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	102,938	102,468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	6,073,115	1,214,637	△747	△747
	買建	6,213,144	1,216,634	1,213	1,213
	金利オプション				
	売建	2,585,618	—	△192	123
	買建	2,059,404	—	244	△111
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,321,313	45,236,196	△1,699,992	△1,699,992
	受取変動・支払固定	49,852,814	40,053,736	1,797,834	1,797,834
	受取変動・支払変動	4,890,011	3,449,987	4,489	4,489
	金利オプション				
	売建	8,549,836	8,520,424	△83,109	△81,760
	買建	5,537,625	5,468,964	64,008	62,794
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	83,747	83,844

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,833,449	8,033,223	105,355	105,355
	為替予約				
	売建	23,876,419	1,645,303	214,151	214,151
	買建	36,171,623	370,439	△588,526	△588,526
	通貨オプション				
	売建	1,728,911	1,072,584	△109,605	△15,454
	買建	1,565,347	889,519	107,359	28,333
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△271,266	△256,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,602,082	7,561,575	124,310	124,310
	為替予約				
	売建	29,071,174	1,611,507	△670,821	△670,821
	買建	42,707,220	438,672	550,519	550,519
	通貨オプション				
	売建	2,032,227	1,112,427	△122,894	△23,904
	買建	1,812,665	975,464	111,185	29,830
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△7,699	9,935

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	16,574	—	△280	△280
	買建	9,236	—	125	125
	株式指数オプション				
	売建	4,556	—	△30	21
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△186	△133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	10,730	—	△117	△117
	買建	9,406	—	87	87
	株式指数オプション				
	売建	3,331	—	△8	5
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△39	△25

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,914,220	—	1,659	1,659
	買建	1,728,990	—	△4,684	△4,684
	債券先物オプション				
	売建	210,932	—	△635	160
	買建	148,747	—	429	△73
店頭	債券先渡契約				
	売建	24,260	—	32	32
	買建	124,721	—	△376	△376
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	22	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,551	△3,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,304,038	—	4,223	4,223
	買建	948,920	—	△2,245	△2,245
	債券先物オプション				
	売建	59,275	—	△110	41
	買建	14,626	—	26	△11
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	240,719	—	△786	△786
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,125	10,125	128	△57
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,235	1,164

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	16,600	436	436
	買建	21,188	18,188	△466	△466
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△30	△30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	17,100	12,600	321	321
	買建	17,100	12,600	△321	△321
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,911,384	1,687,319	△18,084
	受取変動・支払固定		1,844,573	1,668,166	△22,654
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△40,738

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,077,577	1,571,250	△11,164
	受取変動・支払固定		4,583,059	4,214,467	19,361
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	8,196

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		6,165,906	2,298,067	△259,920
	売建		2,130	—	△16
	買建	外貨建の貸出金、 有価証券等	328,521	—	△9,990
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対 する持分への投資			
	売建		55,283	—	△722
	買建		—	—	—
合計			—	—	△270,649

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		5,184,056	2,361,644	△136,923
	売建		2,471	—	101
	買建	外貨建の貸出金、 有価証券等	66,955	—	△130
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対 する持分への投資			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△136,952

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率 受取・短期変動金利支払	その他有価証券（株式）	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		13,331	13,331	△1,033
			—	—	—
合計			—	—	△1,033

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率 受取・短期変動金利支払	その他有価証券（株式）	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		14,041	14,041	1,818
			—	—	—
合計			—	—	1,818

(4) 債券関連取引

2024年9月末
該当ありません。2025年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務

投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	75,629	94,934	49,036	17,425	26,530	11,888	275,444
経費	△62,933	△27,681	△19,229	△5,716	△10,112	△26,536	△152,210
実質業務純益	12,696	67,252	29,807	11,708	16,417	△14,648	123,234
固定資産	83,181	38,499	25,008	9,116	39,985	111,666	307,457

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(単位：百万円)

	2025年度中間期						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	83,786	118,591	45,609	16,314	26,990	26,676	317,969
経費	△66,813	△31,957	△19,908	△6,037	△11,515	△30,412	△166,644
実質業務純益	16,973	86,634	25,700	10,276	15,475	△3,735	151,325
固定資産	87,144	42,545	26,084	9,549	53,694	110,194	329,213

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期
報告セグメント計	123,234
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	28,283
その他経常収益	72,956
その他経常費用	△39,420
その他調整	△12,340
経常利益	172,712

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2025年度中間期
報告セグメント計	151,325
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	9,896
その他経常収益	73,105
その他経常費用	△36,147
その他調整	△14,970
経常利益	183,210

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と中間連結貸借対照表の固定資産計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期
報告セグメント計	307,457
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	71,531
連結調整等	△3,685
固定資産	375,303

(単位：百万円)

	2025年度中間期
報告セグメント計	329,213
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	73,748
連結調整等	△5,179
固定資産	397,782

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,222	12,655
危険債権	77,833	47,730
要管理債権	29,509	28,626
三月以上延滞債権	177	4,368
貸出条件緩和債権	29,332	24,258
小計	118,565	89,011
正常債権	33,621,344	33,651,154
債権残高	33,739,910	33,740,166
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	10	4
要管理債権	7	4
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	7	4
小計	17	8
正常債権	7,263	143,656
債権残高	7,281	143,664
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,222	12,655
危険債権	77,844	47,734
要管理債権	29,516	28,631
三月以上延滞債権	177	4,368
貸出条件緩和債権	29,339	24,262
小計	118,583	89,020
正常債権	33,628,607	33,794,810
債権残高	33,747,191	33,883,831

(注) 部分直接償却 (2024年9月末22,912百万円、2025年9月末26,329百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	958,033	1,047,421	1,084,414	1,956,473	2,184,377
資金運用収益	499,106	559,757	618,041	1,020,590	1,167,935
信託報酬	56,966	60,001	60,771	116,269	121,189
経常費用	910,988	907,926	907,142	1,897,772	1,873,632
資金調達費用	510,256	636,056	626,551	1,127,206	1,249,045
業務粗利益	294,307	275,444	317,969	566,104	601,173
一般貸倒引当金繰入額	—	11,969	—	△6,426	△9,421
経費	△142,131	△152,210	△166,644	△290,122	△312,261
実質業務純益	152,176	123,234	151,325	275,982	288,912
業務純益	152,176	135,204	151,325	269,555	279,491
経常利益	47,044	139,494	177,271	58,701	310,745
中間（当期）純利益	48,915	101,733	154,700	57,839	239,563
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,275,565	2,382,364	2,535,251	2,364,571	2,347,195
総資産額	70,840,280	74,133,585	80,112,055	73,338,642	75,486,614
預金残高	37,861,930	38,022,320	38,884,369	37,151,896	37,387,431
貸出金残高	32,819,420	32,221,282	32,421,816	33,773,133	32,253,158
有価証券残高	8,233,681	10,299,038	14,681,417	9,952,494	11,431,249
1株当たり純資産額	1,358.92円	1,422.70円	1,514.00円	1,412.07円	1,401.69円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	22.81円	47.82円	50.17円	52.43円	77.52円
1株当たり中間（当期）純利益	29.21円	60.75円	92.38円	34.54円	143.06円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	256,198,710	262,360,095	269,032,659	257,466,804	263,279,750
信託勘定貸出金残高	2,414,934	2,471,500	2,658,106	2,407,320	2,531,925
信託勘定有価証券残高	837,943	872,215	765,971	830,452	858,567
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率	8.75%	9.36%	9.67%	9.07%	9.31%
Tier1比率	9.94%	10.63%	11.35%	10.27%	10.79%
総自己資本比率	11.11%	12.01%	12.83%	11.39%	12.21%
従業員数	14,059人	14,183人	14,256人	13,848人	13,947人

(注)「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	24,881,270	26,320,956
コールローン	36,000	315,858
買現先勘定	288,417	22,719
債券貸借取引支払保証金	523,985	99,494
買入金銭債権	114,424	94,934
特定取引資産 (注) 2,5	1,755,618	2,537,858
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,3,5,9	10,299,038	14,681,417
貸出金 (注) 3,4,5,6	32,221,282	32,421,816
外国為替 (注) 3	45,217	43,695
その他資産 (注) 3	2,985,902	2,518,453
その他の資産 (注) 5	2,985,902	2,518,453
有形固定資産	181,946	179,411
無形固定資産	125,510	149,801
前払年金費用	287,562	298,930
支払承諾見返 (注) 3	483,326	530,275
貸倒引当金	△96,015	△99,730
投資損失引当金	—	△3,938
資産の部合計	74,133,585	80,112,055
(負債の部)		
預金 (注) 5	38,022,320	38,884,369
譲渡性預金	10,187,098	10,512,124
コールマネー	146,844	210,985
売現先勘定 (注) 5	2,643,152	5,032,272
特定取引負債	1,449,443	2,107,269
借入金 (注) 5,7	8,156,661	8,546,529
外国為替	3,152	9,160
短期社債	1,621,760	2,480,204
社債 (注) 8	2,278,587	2,791,856
信託勘定借	3,684,982	3,716,568
その他負債	2,887,491	2,567,775
未払法人税等	18,938	32,108
リース債務	5,364	5,054
資産除去債務	3,187	5,219
その他の負債	2,860,002	2,525,393
賞与引当金	7,797	8,588
株式給付引当金	1,031	919
退職給付引当金	1,164	1,246
ポイント引当金	—	58
睡眠預金払戻損失引当金	2,530	2,329
偶発損失引当金	1,542	1,356
繰延税金負債	169,951	170,457
再評価に係る繰延税金負債	2,381	2,451
支払承諾	483,326	530,275
負債の部合計	71,751,221	77,576,803
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,272,758	1,435,478
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,203,737	1,366,457
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	831,867	994,587
株主資本合計	1,957,861	2,120,581
その他有価証券評価差額金	450,726	412,531
繰延ヘッジ損益	△20,145	8,286
土地再評価差額金	△6,078	△6,148
評価・換算差額等合計	424,502	414,670
純資産の部合計	2,382,364	2,535,251
負債及び純資産の部合計	74,133,585	80,112,055

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	2025年度中間期 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで
経常収益	1,047,421	1,084,414
信託報酬	60,001	60,771
資金運用収益	559,757	618,041
(うち貸出金利息)	333,372	330,088
(うち有価証券利息配当金)	143,834	180,953
役務取引等収益	114,334	121,831
特定取引収益	63,485	45,081
その他業務収益	186,393	173,888
その他経常収益 (注) 1	63,449	64,799
経常費用	907,926	907,142
資金調達費用	636,056	626,551
(うち預金利息)	182,382	190,738
役務取引等費用	60,397	59,656
特定取引費用	3,392	56
その他業務費用	8,680	15,379
営業経費 (注) 2	150,872	170,552
その他経常費用 (注) 3	48,527	34,945
経常利益	139,494	177,271
特別利益	145	29,420
特別損失	981	2,773
税引前中間純利益	138,658	203,919
法人税、住民税及び事業税	37,415	40,526
法人税等調整額	△490	8,692
法人税等合計	36,925	49,219
中間純利益	101,733	154,700

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,151,293	1,220,314	1,905,417
当中間期変動額								
剰余金の配当						△49,599	△49,599	△49,599
中間純利益						101,733	101,733	101,733
土地再評価差額金の取崩						310	310	310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	52,444	52,444	52,444
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,203,737	1,272,758	1,957,861

	2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	488,370	△23,449	△5,767	459,153	2,364,571
当中間期変動額					
剰余金の配当					△49,599
中間純利益					101,733
土地再評価差額金の取崩					310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△37,643	3,303	△310	△34,651	△34,651
当中間期変動額合計	△37,643	3,303	△310	△34,651	17,793
当中間期末残高	450,726	△20,145	△6,078	424,502	2,382,364

(単位：百万円)

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,261,491	1,330,512	2,015,615
当中間期変動額								
剰余金の配当						△49,733	△49,733	△49,733
中間純利益						154,700	154,700	154,700
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	104,966	104,966	104,966
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,366,457	1,435,478	2,120,581

	2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	367,679	△29,950	△6,148	331,580	2,347,195
当中間期変動額					
剰余金の配当					△49,733
中間純利益					154,700
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	44,852	38,237	—	83,089	83,089
当中間期変動額合計	44,852	38,237	—	83,089	188,056
当中間期末残高	412,531	8,286	△6,148	414,670	2,535,251

中間財務諸表

注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,362百万円であります。（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等及び社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等及び社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「株主パスポート」において会員へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式	477,424百万円
出資金	288,991百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	149,133百万円
再貸付けに供している有価証券	682,293百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,703百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,481百万円
危険債権額	42,031百万円
三月以上延滞債権額	4,368百万円
貸出条件緩和債権額	23,260百万円
合計額	81,141百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

中間財務諸表

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

54百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	25,173百万円
有価証券	8,288,224百万円
貸出金	4,060,259百万円
計	12,373,656百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,420百万円
売現先勘定	4,279,321百万円
借入金	6,231,590百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,246,220百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	19,073百万円
保証金	20,875百万円
金融商品等差入担保金	683,146百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	15,617,908百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	10,638,234百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	889,621	104,966	994,587

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	755,395百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	755,395百万円

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 72,999百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

49,126百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,546,412百万円
------	--------------

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	58,321百万円
--------	-----------

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	4,316百万円
無形固定資産	15,180百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	16,012百万円
株式等償却	877百万円

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,647	123,250	6,602
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,200	10,241	41
	その他	99,964	100,175	211
	外国債券	68,801	68,897	96
	その他	31,162	31,277	115
	小計	226,812	233,667	6,855
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		226,812	233,667	6,855

(単位：百万円)

	種類	2025年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	126,128	127,964	1,835
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,200	10,203	3
	その他	42,941	42,989	47
	外国債券	17,510	17,525	14
	その他	25,431	25,464	33
	小計	179,270	181,156	1,886
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		179,270	181,156	1,886

有価証券関係

(2) 子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	15,987	138,315	122,328
合計	15,987	138,315	122,328

(単位：百万円)

	2025年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	560,784
関連会社株式	47,907
合計	608,692

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。
当中間会計期間において関連会社株式の減損処理を行い、経常費用の「その他経常費用」に11,080百万円を計上しております。

(単位：百万円)

	2025年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	703,403
関連会社株式	63,013
合計	766,416

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	995,962	318,833
	債券	1,057,322	1,055,267
	国債	647,962	647,406
	地方債	1,794	1,788
	短期社債	—	—
	社債	407,566	406,073
	その他	2,217,017	2,164,925
	外国株式	1,664	246
	外国債券	1,861,276	1,838,844
	その他	354,076	325,834
	小計	4,270,302	3,539,026
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	61,311	74,620
	債券	3,264,745	3,283,488
	国債	2,934,098	2,948,829
	地方債	41,327	42,062
	短期社債	—	—
	社債	289,320	292,596
	その他	1,559,218	1,636,881
	外国株式	—	—
	外国債券	1,236,326	1,265,915
	その他	322,892	370,965
	小計	4,885,275	4,994,990
合計	9,155,578	8,534,017	621,561

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	88,867
組合等出資金	296,546
その他	5,068
合計	390,483

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について203百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

(単位：百万円)

種類		2025年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	898,280	255,919	642,361
	債券	283,451	281,947	1,504
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	283,451	281,947	1,504
	その他	3,252,116	3,207,439	44,676
	外国株式	2,115	256	1,858
	外国債券	3,039,246	3,013,682	25,564
	その他	210,753	193,500	17,253
	小計	4,433,848	3,745,305	688,543
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,973	58,548	△17,574
	債券	7,036,504	7,116,493	△79,989
	国債	6,638,851	6,707,961	△69,109
	地方債	42,333	44,124	△1,790
	短期社債	—	—	—
	社債	355,320	364,408	△9,088
	その他	1,854,554	1,881,891	△27,336
	外国株式	6,739	7,492	△752
	外国債券	1,620,946	1,635,805	△14,858
	その他	226,867	238,593	△11,725
	小計	8,932,032	9,056,933	△124,900
合計	13,365,881	12,802,239	563,642	

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	90,972
組合等出資金	355,768
その他	10,817
合計	457,558

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
なお、当中間会計期間において、非上場株式について493百万円減損処理を行っております。
組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式37百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式384百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2024年9月末

該当ありません。

2025年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2024年9月末				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	2025年9月末				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年9月末
評価差額	649,649
その他有価証券	649,649
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	198,922
その他有価証券評価差額金	450,726

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,444百万円（費用）を除いております。

（単位：百万円）

	2025年9月末
評価差額	602,412
その他有価証券	602,412
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	189,880
その他有価証券評価差額金	412,531

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額3,567百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,737,921	920,436	△9,672	△9,672
	買建	11,618,895	963,216	11,181	11,181
	金利オプション				
	売建	1,378,580	—	△470	△214
	買建	1,138,226	—	492	220
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	58,987,068	43,649,874	△811,397	△811,397
	受取変動・支払固定	50,702,254	38,130,795	915,316	915,316
	受取変動・支払変動	9,375,770	7,047,734	△4,266	△4,266
	金利オプション				
	売建	9,998,126	9,933,018	△22,694	△20,686
	買建	6,723,792	6,673,510	24,450	21,987
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	102,938	102,468

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	6,073,115	1,214,637	△747	△747
	買建	6,213,144	1,216,634	1,213	1,213
	金利オプション				
	売建	2,585,618	—	△192	123
	買建	2,059,404	—	244	△111
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,315,076	45,229,959	△1,700,060	△1,700,060
	受取変動・支払固定	49,846,577	40,047,499	1,797,892	1,797,892
	受取変動・支払変動	4,890,011	3,449,987	4,489	4,489
	金利オプション				
	売建	8,549,836	8,520,424	△83,109	△81,760
	買建	5,537,625	5,468,964	64,008	62,794
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	83,737	83,833

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	9,833,449	8,033,223	105,355	105,355
	売建	23,873,927	1,645,303	214,137	214,137
	買建	36,069,306	370,439	△581,505	△581,505
	通貨オプション				
	売建	1,728,911	1,072,584	△109,605	△15,454
	買建	1,565,347	889,519	107,359	28,333
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△264,259	△249,133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	9,587,203	7,546,696	125,321	125,321
	売建	29,059,839	1,611,507	△670,763	△670,763
	買建	42,635,748	438,672	550,654	550,654
	通貨オプション				
	売建	2,032,227	1,112,427	△122,894	△23,904
	買建	1,812,665	975,464	111,185	29,830
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△6,496	11,138

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	16,574	—	△280	△280
	買建	9,236	—	125	125
	株式指数オプション				
	売建	4,556	—	△30	21
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△186	△133

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	10,730	—	△117	△117
	買建	9,406	—	87	87
	株式指数オプション				
	売建	3,331	—	△8	5
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△39	△25

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,914,220	—	1,659	1,659
	買建	1,728,990	—	△4,684	△4,684
	債券先物オプション				
	売建	210,932	—	△635	160
	買建	148,747	—	429	△73
店頭	債券先渡契約				
	売建	24,260	—	32	32
	買建	124,721	—	△376	△376
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	3,021	3,021	22	△25
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,551	△3,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,304,038	—	4,223	4,223
	買建	948,920	—	△2,245	△2,245
	債券先物オプション				
	売建	59,275	—	△110	41
	買建	14,626	—	26	△11
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	240,719	—	△786	△786
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,125	10,125	128	△57
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,235	1,164

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2024年9月末

該当ありません。

2025年9月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	19,600	16,600	436	436
	買建	21,188	18,188	△466	△466
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△30	△30

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2025年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	17,100	12,600	321	321
	買建	17,100	12,600	△321	△321
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,911,384	1,687,319	△18,084
	受取変動・支払固定		1,823,415	1,653,391	△22,865
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△40,950

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,077,577	1,571,250	△ 11,164
	受取変動・支払固定		4,570,110	4,201,543	18,854
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	7,690

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	6,165,906	2,298,067	△259,920
	為替予約				
	売建		55,283	—	△722
	買建		221,488	—	769
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
合計		—	—	—	△259,873

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	5,184,056	2,361,644	△136,923
	為替予約				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
合計			—	—	△136,923

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		13,331	13,331	△1,033
合計		—	—	—	△1,033

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		14,041	14,041	1,818
合計		—	—	—	1,818

(4) 債券関連取引

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

電子決済手段関係

該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	60,001	—	60,001	60,771	—	60,771
資金運用収支	103,211	△179,511	△76,299	131,160	△139,670	△8,509
資金運用収益			4,714			17,636
	142,836	421,634	559,757	254,110	381,568	618,041
資金調達費用			4,714			17,636
	39,624	601,146	636,056	122,949	521,238	626,551
役務取引等収支	44,020	9,917	53,937	49,381	12,793	62,174
役務取引等収益	99,770	14,564	114,334	104,861	16,969	121,831
役務取引等費用	55,750	4,646	60,397	55,480	4,176	59,656
特定取引収支	△4,538	64,631	60,092	7,369	37,655	45,025
特定取引収益	498	67,722	63,485	7,426	37,655	45,081
特定取引費用	5,037	3,091	3,392	56	—	56
その他業務収支	△2,712	180,425	177,712	△7,974	166,483	158,508
その他業務収益	179	186,660	186,393	413	173,474	173,888
その他業務費用	2,892	6,234	8,680	8,388	6,990	15,379
業務粗利益	199,981	75,462	275,444	240,707	77,262	317,969
業務粗利益率（％）	0.77	0.70	0.82	0.87	0.64	0.90
実質業務純益			123,234			151,325
コア業務純益			120,125			138,441
コア業務純益（除く投資信託解約損益）			119,951			137,872
業務純益			135,204			151,325

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2024年度中間期4,735百万円、2025年度中間期一百万円）下回っております。
5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2024年度中間期447百万円、2025年度中間期一百万円）下回っております。
6. 業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.55%	(-)	(-)	0.92%
	51,599,305	142,836		54,566,292	254,110	
うち貸出金	25,041,445	91,281	0.72	24,096,935	125,495	1.03
うち有価証券	4,805,812	36,733	1.52	6,809,980	69,681	2.04
うちコールローン	269,398	232	0.17	120,289	351	0.58
うち債券貸借取引支払保証金	493,050	—	—	50,785	121	0.47
うち買入金銭債権	109,445	394	0.71	100,794	504	0.99
うち預け金	19,595,017	13,859	0.14	22,621,450	56,705	0.49
資金調達勘定 (B)	(6,687,859)	(4,714)	0.15	(8,157,438)	(17,636)	0.45
	51,277,058	39,624		54,056,396	122,949	
うち預金	30,186,847	16,252	0.10	30,098,926	50,755	0.33
うち譲渡性預金	1,990,908	901	0.09	1,958,968	6,148	0.62
うちコールマネー	118,142	74	0.12	204,215	486	0.47
うち売現先勘定	145,088	22	0.03	338,007	723	0.42
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,917,056	5,587	0.16	8,421,399	18,289	0.43

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期428,269百万円、2025年度中間期467,699百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期99百万円、2025年度中間期99百万円）及び利息（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(6,687,859)	(4,714)	3.92%	(8,157,438)	(17,636)	3.20%
	21,442,600	421,634		23,717,511	381,568	
うち貸出金	7,732,790	242,090	6.24	7,934,361	204,593	5.14
うち有価証券	4,569,474	107,101	4.67	5,361,461	111,272	4.13
うちコールローン	50,821	1,047	4.11	78,321	1,416	3.60
うち債券貸借取引支払保証金	44,311	—	—	44,781	—	—
うち買入金銭債権	4,668	159	6.81	3,823	103	5.38
うち預け金	2,043,910	55,037	5.37	1,877,999	39,345	4.17
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	5.85	(-)	(-)	4.43
	20,490,238	601,146		23,425,651	521,238	
うち預金	6,866,639	166,130	4.82	7,651,751	139,982	3.64
うち譲渡性預金	6,629,470	185,050	5.56	8,024,745	163,929	4.07
うちコールマネー	42,038	1,162	5.51	31,065	519	3.33
うち売現先勘定	2,280,567	62,663	5.48	2,810,790	60,598	4.30
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	840,623	14,093	3.34	579,853	6,827	2.34

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期32,476百万円、2025年度中間期16,188百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

損益の状況

(3) 合計

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	66,354,046	559,757	1.68%	70,126,365	618,041	1.75%
うち貸出金	32,774,235	333,372	2.02	32,031,296	330,088	2.05
うち有価証券	9,375,287	143,834	3.05	12,171,442	180,953	2.96
うちコールローン	320,220	1,279	0.79	198,611	1,767	1.77
うち債券貸借取引支払保証金	537,361	—	—	95,567	121	0.25
うち買入金銭債権	114,113	554	0.96	104,617	607	1.15
うち預け金	21,638,927	68,896	0.63	24,499,450	96,051	0.78
資金調達勘定 (B)	65,079,437	636,056	1.94	69,324,608	626,551	1.80
うち預金	37,053,486	182,382	0.98	37,750,677	190,738	1.00
うち譲渡性預金	8,620,379	185,952	4.30	9,983,713	170,078	3.39
うちコールマネー	160,180	1,237	1.54	235,281	1,005	0.85
うち売現先勘定	2,425,655	62,686	5.15	3,148,797	61,321	3.88
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,757,680	19,680	0.50	9,001,253	25,116	0.55

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期460,746百万円、2025年度中間期483,888百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期99百万円、2025年度中間期99百万円）及び利息（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.55	3.92	1.68	0.92	3.20	1.75
資金調達利回り (B)	0.15	5.85	1.94	0.45	4.43	1.80
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.40	△1.93	△0.26	0.47	△1.23	△0.05

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	9,742	△6,992	2,750	13,816	97,457	111,274
うち貸出金	605	11,087	11,692	△4,918	39,132	34,213
うち有価証券	7,440	△27,724	△20,283	20,507	12,440	32,947
うちコールローン	△32	271	238	△435	553	118
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	△1,058	1,179	121
うち買入金銭債権	△38	△107	△146	△43	152	109
うち預け金	1,455	9,375	10,830	7,586	35,260	42,846
支払利息	3,018	5,996	9,015	6,321	77,003	83,325
うち預金	575	7,784	8,360	△148	34,652	34,503
うち譲渡性預金	△88	842	753	△100	5,346	5,246
うちコールマネー	△500	821	321	205	206	411
うち売現先勘定	21	1	22	413	287	700
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	982	770	1,753	3,267	9,434	12,702

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	68,196	△6,959	61,237	36,598	△76,665	△40,066
うち貸出金	3,608	31,468	35,077	5,197	△42,694	△37,497
うち有価証券	28,346	6,068	34,415	16,437	△12,265	4,171
うちコールローン	308	245	554	497	△128	369
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	128	0	129	△22	△33	△56
うち預け金	△15,794	7,381	△8,413	△3,475	△12,216	△15,691
支払利息	75,035	45,086	120,121	65,315	△145,222	△79,907
うち預金	△957	16,931	15,974	14,362	△40,510	△26,147
うち譲渡性預金	31,298	18,671	49,969	28,502	△49,623	△21,120
うちコールマネー	△4,843	1,246	△3,597	△183	△460	△643
うち売現先勘定	31,616	880	32,496	11,431	△13,496	△2,065
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2,040	△1,504	535	△3,070	△4,195	△7,265

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	35,461	25,189	60,650	33,246	25,038	58,284
うち貸出金	2,862	43,907	46,769	△7,656	4,372	△3,283
うち有価証券	33,488	△19,357	14,131	41,570	△4,451	37,119
うちコールローン	△90	884	793	△1,082	1,570	488
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	△561	683	121
うち買入金銭債権	△34	17	△16	△55	108	53
うち預け金	4,682	△2,265	2,417	11,214	15,939	27,154
支払利息	35,962	89,837	125,800	38,367	△47,872	△9,505
うち預金	5,067	19,266	24,334	3,522	4,833	8,356
うち譲渡性預金	19,955	30,767	50,723	23,225	△39,099	△15,874
うちコールマネー	△7,464	4,188	△3,276	321	△552	△231
うち売現先勘定	33,294	△774	32,519	14,082	△15,447	△1,364
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,395	△1,105	2,289	3,470	1,966	5,436

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	99,770	14,564	114,334	104,861	16,969	121,831
うち信託関連業務	48,799	19	48,818	50,764	36	50,801
うち預金・貸出業務	20,165	8,694	28,860	22,465	10,319	32,784
うち為替業務	543	146	689	543	137	680
うち証券関連業務	12,930	169	13,100	14,033	121	14,155
うち代理業務	7,518	732	8,250	6,471	698	7,170
うち保護預り・貸金庫業務	401	—	401	368	—	368
うち保証業務	264	246	511	250	372	623
役務取引等費用	55,750	4,646	60,397	55,480	4,176	59,656
うち為替業務	380	71	451	358	50	408

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	498	67,722	63,485	7,426	37,655	45,081
うち商品有価証券収益	193	—	193	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	450	1,628	2,079
うち特定金融派生商品収益	—	67,722	62,986	6,317	36,026	42,343
うちその他の特定取引収益	305	—	305	659	—	659
特定取引費用	5,037	3,091	3,392	56	—	56
うち商品有価証券費用	—	—	—	56	—	56
うち特定取引有価証券費用	301	3,091	3,392	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	4,735	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	176,663	176,663	—	158,981	158,981
国債等債券売却損益	△1,656	4,724	3,067	△542	13,425	12,883
その他	△1,056	△961	△2,017	△7,432	△5,923	△13,355
合計	△2,712	180,425	177,712	△7,974	166,483	158,508

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
給料・手当	60,874	63,398
退職給付費用	△7,016	△944
福利厚生費	10,309	10,762
減価償却費	16,626	19,497
土地建物機械賃借料	9,097	9,144
営繕費	237	275
消耗品費	860	703
給水光熱費	884	882
旅費	888	888
通信費	1,853	2,029
広告宣伝費	1,394	1,395
租税公課	5,836	6,246
その他	49,025	56,273
合計	150,872	170,552

利益率

(単位：％)

		2024年度中間期	2025年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.40	0.49
	中間純利益率	0.29	0.42
資本利益率	経常利益率	11.72	14.48
	中間純利益率	8.54	12.63

(注) 1. 総資産利益率= $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
2. 資本利益率= $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,609,934 (29.1)	250,098 (1.6)	9,860,032 (20.5)	8,917,476 (26.7)	285,784 (1.8)	9,203,260 (18.6)
うち有利息預金	7,084,294 (21.5)	231,355 (1.5)	7,315,649 (15.2)	6,605,622 (19.8)	258,034 (1.6)	6,863,657 (13.9)
定期性預金	20,731,527 (62.9)	6,251,631 (41.1)	26,983,159 (56.0)	22,331,238 (66.8)	5,885,403 (36.8)	28,216,641 (57.1)
うち固定金利定期預金	20,103,715 (61.0)	6,251,546 (41.1)	26,355,262 (54.7)	21,591,086 (64.6)	5,885,313 (36.8)	27,476,400 (55.6)
うち変動金利定期預金	627,811 (1.9)	85 (0.0)	627,897 (1.3)	740,151 (2.2)	89 (0.0)	740,241 (1.5)
その他の預金	112,428 (0.3)	1,066,699 (7.0)	1,179,128 (2.4)	129,311 (0.4)	1,335,155 (8.4)	1,464,467 (3.0)
小計	30,453,890 (92.3)	7,568,429 (49.7)	38,022,320 (78.9)	31,378,026 (93.9)	7,506,343 (47.0)	38,884,369 (78.7)
譲渡性預金	2,530,259 (7.7)	7,656,839 (50.3)	10,187,098 (21.1)	2,039,788 (6.1)	8,472,335 (53.0)	10,512,124 (21.3)
合計	32,984,149	15,225,269	48,209,419	33,417,815	15,978,678	49,396,493

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	10,106,813 (31.4)	269,421 (2.0)	10,376,235 (22.7)	8,894,664 (27.8)	290,422 (1.8)	9,185,086 (19.2)
うち有利息預金	7,025,209 (21.8)	249,975 (1.9)	7,275,185 (15.9)	6,661,595 (20.8)	262,429 (1.7)	6,924,025 (14.5)
定期性預金	19,956,136 (62.0)	5,520,042 (40.9)	25,476,179 (55.8)	21,060,439 (65.7)	6,142,450 (39.2)	27,202,889 (57.0)
うち固定金利定期預金	19,339,594 (60.1)	5,519,954 (40.9)	24,859,549 (54.4)	20,328,910 (63.4)	6,142,360 (39.2)	26,471,271 (55.5)
うち変動金利定期預金	616,541 (1.9)	88 (0.0)	616,629 (1.4)	731,528 (2.3)	89 (0.0)	731,617 (1.5)
その他の預金	123,896 (0.4)	1,077,174 (8.0)	1,201,071 (2.6)	143,822 (0.4)	1,218,879 (7.8)	1,362,702 (2.9)
小計	30,186,847 (93.8)	6,866,639 (50.9)	37,053,486 (81.1)	30,098,926 (93.9)	7,651,751 (48.8)	37,750,677 (79.1)
譲渡性預金	1,990,908 (6.2)	6,629,470 (49.1)	8,620,379 (18.9)	1,958,968 (6.1)	8,024,745 (51.2)	9,983,713 (20.9)
合計	32,177,756	13,496,109	45,673,865	32,057,894	15,676,496	47,734,391

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	11,017,975	10,983,569	34,406	11,524,886	11,492,820	32,065
3ヵ月以上6ヵ月未満	3,537,130	3,512,024	25,106	4,205,594	4,183,892	21,702
6ヵ月以上1年未満	4,296,694	4,236,097	60,597	4,449,021	4,388,453	60,567
1年以上2年未満	3,395,202	3,271,186	124,016	3,697,851	3,523,988	173,862
2年以上3年未満	1,416,109	1,304,922	111,187	1,298,416	1,181,818	116,598
3年以上	3,320,045	3,047,462	272,583	3,040,871	2,705,426	335,444
合計	26,983,159	26,355,262	627,897	28,216,641	27,476,400	740,241

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
個人	16,753,104 (53.8)	16,920,236 (52.5)
法人	8,679,293 (27.9)	9,847,224 (30.6)
その他	5,710,759 (18.3)	5,459,743 (16.9)
合計	31,143,157 (100.0)	32,227,205 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	0.10	0.35
国際業務部門	5.18	3.86
合計	1.60	1.50

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	56,254 (0.2)	203,149 (2.7)	259,403 (0.8)	21,027 (0.1)	142,996 (1.8)	164,024 (0.5)
証書貸付	22,015,617 (89.4)	7,396,241 (97.3)	29,411,858 (91.3)	21,935,047 (89.9)	7,878,386 (98.2)	29,813,433 (92.0)
当座貸越	2,549,464 (10.4)	283 (0.0)	2,549,747 (7.9)	2,444,053 (10.0)	250 (0.0)	2,444,303 (7.5)
割引手形	272 (0.0)	— (—)	272 (0.0)	54 (0.0)	— (—)	54 (0.0)
合計	24,621,608 (100.0)	7,599,673 (100.0)	32,221,282 (100.0)	24,400,183 (100.0)	8,021,632 (100.0)	32,421,816 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	51,848 (0.2)	165,756 (2.1)	217,605 (0.7)	29,950 (0.1)	101,001 (1.3)	130,951 (0.4)
証書貸付	22,540,073 (90.0)	7,566,773 (97.9)	30,106,846 (91.8)	21,837,317 (90.6)	7,833,110 (98.7)	29,670,427 (92.6)
当座貸越	2,449,258 (9.8)	260 (0.0)	2,449,518 (7.5)	2,229,474 (9.3)	250 (0.0)	2,229,725 (7.0)
割引手形	265 (0.0)	— (—)	265 (0.0)	192 (0.0)	— (—)	192 (0.0)
合計	25,041,445 (100.0)	7,732,790 (100.0)	32,774,235 (100.0)	24,096,935 (100.0)	7,934,361 (100.0)	32,031,296 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月末			2025年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,424,837			5,232,865		
1年超3年以下	6,335,915	4,196,809	2,139,106	6,739,937	4,657,515	2,082,421
3年超5年以下	4,680,278	3,187,685	1,492,593	4,885,298	3,545,261	1,340,037
5年超7年以下	2,948,071	2,218,997	729,073	2,708,693	2,079,324	629,369
7年超	10,205,541	8,444,166	1,761,374	10,334,007	8,740,682	1,593,325
期間の定めのないもの	2,626,637	2,626,597	40	2,521,012	2,520,969	43
合計	32,221,282			32,421,816		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	583,030件	26,421,717	570,704件	26,276,450
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	578,949	17,945,215	566,890	17,989,469
$\frac{(B)}{(A)}$	99.3%	67.9%	99.3%	68.4%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
消費者ローン残高	10,963,751	10,657,949
住宅ローン残高	10,303,958	9,964,997
その他ローン残高	659,792	692,952

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,421,717	100.0%	26,276,450	100.0%
製造業	2,833,956	10.7	2,742,216	10.4
農業、林業	10,173	0.0	4,147	0.0
漁業	—	—	250	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	46,755	0.2	45,569	0.2
建設業	262,454	1.0	381,520	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,425,638	5.4	1,391,187	5.3
情報通信業	308,226	1.2	371,491	1.4
運輸業、郵便業	1,061,641	4.0	1,069,002	4.1
卸売業、小売業	1,294,161	4.9	1,297,951	4.9
金融業、保険業	2,704,530	10.2	2,476,777	9.4
不動産業	3,566,652	13.5	3,818,360	14.5
物品賃貸業	1,331,114	5.0	1,534,708	5.8
地方公共団体	14,251	0.1	13,602	0.1
その他	11,562,159	43.8	11,129,665	42.4
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,799,564	100.0%	6,145,365	100.0%
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	5,799,564	100.0	6,145,365	100.0
合計	32,221,282		32,421,816	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
設備資金	17,433,987 (54.1)	17,475,615 (53.9)
運転資金	14,787,294 (45.9)	14,946,200 (46.1)
合計	32,221,282 (100.0)	32,421,816 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
有価証券	735,305	853,007
債権	212,473	242,692
土地建物	2,777,028	2,919,138
工場	476,885	542,678
財団	105,858	99,236
船舶・航空機	1,198,593	1,310,093
その他	2,769,076	3,000,090
小計	8,275,222	8,966,936
保証	10,761,056	10,566,996
信用	13,185,003	12,887,883
合計	32,221,282	32,421,816

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
債権	4,295	510
土地建物	276	276
工場	1,631	3,384
財団	3,567	3,719
その他	18,872	20,874
小計	28,642	28,764
保証	14,885	49,598
信用	439,797	451,912
合計	483,326	530,275

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国内業務部門	0.72	1.03
国際業務部門	6.24	5.14
合計	2.02	2.05

(11) 預貸率

(単位：％)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	74.64	49.91	66.83	73.01	50.20	65.63
預貸率（平残）	77.82	57.29	71.75	75.16	50.61	67.10

(注) 預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,147,662 (54.5)	551,045 (12.2)	3,698,708 (35.9)	6,140,384 (73.3)	624,595 (9.9)	6,764,979 (46.0)
地方債	43,121 (0.7)	— (—)	43,121 (0.4)	42,333 (0.5)	— (—)	42,333 (0.3)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	707,086 (12.2)	— (—)	707,086 (6.9)	648,972 (7.8)	— (—)	648,972 (4.4)
株式	1,354,850 (23.4)	— (—)	1,354,850 (13.2)	1,212,504 (14.5)	— (—)	1,212,504 (8.3)
その他の証券	530,001 (9.2)	3,965,268 (87.8)	4,495,270 (43.6)	328,494 (3.9)	5,684,133 (90.1)	6,012,627 (41.0)
うち外国債券	— (—)	3,166,403 (70.1)	3,166,403 (30.7)	— (—)	4,677,703 (74.1)	4,677,703 (31.9)
うち外国株式	— (—)	155,415 (3.4)	155,415 (1.5)	— (—)	304,002 (4.8)	304,002 (2.1)
合計	5,782,723 (100.0)	4,516,314 (100.0)	10,299,038 (100.0)	8,372,688 (100.0)	6,308,728 (100.0)	14,681,417 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,751,084 (57.3)	532,258 (11.6)	3,283,342 (35.1)	5,112,539 (75.0)	576,783 (10.8)	5,689,322 (46.7)
地方債	43,756 (0.9)	— (—)	43,756 (0.5)	44,828 (0.7)	— (—)	44,828 (0.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	716,665 (14.9)	— (—)	716,665 (7.6)	693,652 (10.2)	— (—)	693,652 (5.7)
株式	726,281 (15.1)	— (—)	726,281 (7.7)	597,306 (8.8)	— (—)	597,306 (4.9)
その他の証券	568,024 (11.8)	4,037,216 (88.4)	4,605,240 (49.1)	361,654 (5.3)	4,784,678 (89.2)	5,146,333 (42.3)
うち外国債券	— (—)	3,250,337 (71.1)	3,250,337 (34.7)	— (—)	3,957,275 (73.8)	3,957,275 (32.5)
うち外国株式	— (—)	154,501 (3.4)	154,501 (1.6)	— (—)	188,440 (3.5)	188,440 (1.5)
合計	4,805,812 (100.0)	4,569,474 (100.0)	9,375,287 (100.0)	6,809,980 (100.0)	5,361,461 (100.0)	12,171,442 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

(3) 預証率

(単位：％)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	17.53	29.66	21.36	25.05	39.48	29.72
預証率（平残）	14.93	33.85	20.52	21.24	34.20	25.49

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）	（うち外国株式）	
1年以下	1,640,045	3,166	—	100,826		417,882	413,408	
1年超3年以下	1,164,375	9,686		235,757		424,592	354,770	
3年超5年以下	724,318	9,361		206,635		866,549	558,860	
5年超7年以下	40,576	12,460		64,371		568,659	549,959	
7年超10年以下	93,827	8,446		60,176		556,903	476,496	
10年超	35,564	—		39,319		821,366	812,908	
期間の定めのないもの	—	—		—	1,354,850	839,316	—	155,415
合計	3,698,708	43,121	—	707,086	1,354,850	4,495,270	3,166,403	155,415

(単位：百万円)

	2025年9月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）	（うち外国株式）	
1年以下	2,051,956	5,830	—	26,305		542,245	532,840	
1年超3年以下	1,990,433	8,345		241,140		476,802	393,681	
3年超5年以下	707,624	11,880		239,332		1,066,279	976,659	
5年超7年以下	40,252	9,349		86,931		1,039,529	1,001,600	
7年超10年以下	1,228,381	6,928		26,190		532,230	497,912	
10年超	746,330	—		29,072		1,286,685	1,275,009	
期間の定めのないもの	—	—		—	1,212,504	1,068,853	—	304,002
合計	6,764,979	42,333	—	648,972	1,212,504	6,012,627	4,677,703	304,002

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	5,126	2,350
合計	5,126	2,350

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
貸出金	2,471,500	2,658,106
有価証券	872,215	765,971
信託受益権	187,019,457	188,869,811
受託有価証券	27,702	30,867
金銭債権	24,593,685	25,543,485
有形固定資産	27,020,113	29,819,348
無形固定資産	246,007	279,720
その他債権	15,496,286	16,343,431
銀行勘定貸	3,684,982	3,716,568
現金預け金	928,143	1,005,347
合計	262,360,095	269,032,659

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
金銭信託	39,718,498	42,373,965
年金信託	15,661,209	15,327,867
財産形成給付信託	18,148	16,889
投資信託	79,640,371	79,650,871
金銭信託以外の金銭の信託	41,229,590	40,921,434
有価証券の信託	23,696,968	24,512,428
金銭債権の信託	24,699,488	25,709,460
土地及びその定着物の信託	809	728
包括信託	37,695,009	40,519,013
合計	262,360,095	269,032,659

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2024年9月30日現在185,327,138百万円、2025年9月30日現在187,055,766百万円
3. 共同信託他社管理財産 2024年9月30日現在181,576百万円、2025年9月30日現在197,099百万円
4. 元本補填契約のある信託の債権 2024年9月30日現在7,281百万円のうち危険債権額は10百万円、貸出条件緩和債権額は7百万円、正常債権額は7,263百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は17百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。
5. 元本補填契約のある信託の債権 2025年9月30日現在143,664百万円のうち危険債権額は4百万円、貸出条件緩和債権額は4百万円、正常債権額は143,656百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は8百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託

資産

（単位：百万円）

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
貸出金	7,281	143,664
その他	3,396,297	3,403,124
合計	3,403,579	3,546,789

負債

（単位：百万円）

科目	2024年度中間期 2024年9月30日現在	2025年度中間期 2025年9月30日現在
元本	3,403,280	3,546,412
債権償却準備金	7	5
その他	291	370
合計	3,403,579	3,546,789

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
金銭信託	39,718,498	42,373,965
年金信託	15,661,209	15,327,867
財産形成給付信託	18,148	16,889
合計	55,397,857	57,718,722

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	236,417	283,656
1年以上2年未満	1,341,169	1,701,998
2年以上5年未満	4,708,999	3,761,282
5年以上	30,443,254	33,652,255
合計	36,729,841	39,399,192

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
金銭信託	貸出金	2,471,500
	有価証券	830,294
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	3,301,795
年金信託	貸出金	—
	有価証券	—
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	—
財産形成給付信託	貸出金	—
	有価証券	—
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	—
合計	貸出金	2,471,500
	有価証券	830,294
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	3,301,795

金銭信託等の運用状況

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
証書貸付	2,026,900 (82.0)	2,151,306 (80.9)
手形貸付	444,600 (18.0)	506,800 (19.1)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	2,471,500 (100.0)	2,658,106 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	1,381件	2,471,500	1,161件	2,658,106
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	1,192	638,977	952	748,901
(B) (A)	86.3%	25.8%	81.9%	28.1%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
消費者ローン残高	7,068	5,603
住宅ローン残高	7,040	5,587
その他ローン残高	28	15

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
1年以下	714,519	778,874
1年超3年以下	581,218	533,818
3年超5年以下	169,581	352,815
5年超7年以下	488,153	531,383
7年超	518,028	461,214
合計	2,471,500	2,658,106

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	120,799	4.9%	134,276	5.1%
建設業	4,000	0.2	4,000	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,876	0.1	21,300	0.8
情報通信業	132,400	5.3	68,100	2.6
卸売業、小売業	15,858	0.6	15,690	0.6
金融業、保険業	1,878,020	76.0	2,002,804	75.3
不動産業	20,025	0.8	22,904	0.9
物品賃貸業	86,813	3.5	135,250	5.1
その他	211,706	8.6	253,779	9.5
合計	2,471,500	100.0	2,658,106	100.0

信託業務の状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
設備資金	7,277 (0.3)	5,701 (0.2)
運転資金	2,464,223 (99.7)	2,652,404 (99.8)
合計	2,471,500 (100.0)	2,658,106 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
土地建物	38	7
小計	38	7
保証	6,464	5,134
信用	2,464,996	2,652,964
合計	2,471,500	2,658,106

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2024年9月末	2025年9月末
国債	443,290 (53.4)	347,348 (47.0)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	17,947 (2.2)	17,957 (2.4)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	369,025 (44.4)	373,896 (50.6)
合計	830,294 (100.0)	739,233 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(10) 電子決済手段の種類別残高

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

(11) 暗号資産の種類別残高

2024年9月末
該当ありません。

2025年9月末
該当ありません。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
年金信託残高	15,661,209	15,327,867
受託件数	3,582件	3,607件

(2) 財産形成信託業務

	2024年9月末	2025年9月末
受託残高	713,101百万円	660,738百万円
事業所数	9,850カ所	9,659カ所
加入者数	229千人	213千人

(注) 財産形成信託の受託残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	4,834,820	4,719,390
指定金外信託	253,916	581,083
合計	5,088,737	5,300,473

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
総資金量	103,607,276	107,115,216
預金	38,022,320	38,884,369
譲渡性預金	10,187,098	10,512,124
金銭信託	39,718,498	42,373,965
年金信託	15,661,209	15,327,867
財産形成給付信託	18,148	16,889

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
国債	13,888	17,688
地方債・政府保証債	—	—
合計	13,888	17,688
証券投資信託	497,806	225,030

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
売買高	121,215	101,833
商品国債	121,215	101,833
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	3,384	15,348
商品国債	3,269	15,233
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2024年9月末	2025年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	1	—
	金額	146	—
保証	口数	833	748
	金額	483,179	530,275
合計	口数	834	748
	金額	483,326	530,275

不動産業務

		2024年度中間期	2025年度中間期
売買の媒介	件数	204件	162件
	取扱高	920,042百万円	749,657百万円
貸借の媒介	件数	16件	11件
土地信託契約受託件数		10件	6件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

		2024年度中間期	2025年度中間期
受託会社数（期末現在）	（上場）	1,594社	1,685社
	（非上場）	923社	969社
	（合計）	2,517社	2,654社
管理株主数（期末現在）		38,564千名	43,660千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末	増加額	減少額		2024年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△335)				
	71,859	59,908	—	71,859	59,908
個別貸倒引当金	(△586)				
	23,033	36,107	3,950	19,082	36,107
合計	(△922)				
	94,892	96,015	3,950	90,941	96,015

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2025年3月末	増加額	減少額		2025年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△1)				
	81,509	76,632	—	81,509	76,632
個別貸倒引当金	(△45)				
	27,102	23,097	4,611	22,490	23,097
合計	(△47)				
	108,611	99,730	4,611	103,999	99,730

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2024年3月末	増減額	2024年9月末
債権償却準備金	8	△1	7

	2025年3月末	増減額	2025年9月末
債権償却準備金	6	0	5

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2024年9月末	2025年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	73.4	71.7
要注意先		2.5	4.0
要管理先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	8.3	7.6
その他要注意先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	2.1	3.7
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却額	215	1,258

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,562	11,481
危険債権	66,494	42,031
三月以上延滞債権	177	4,368
貸出条件緩和債権	26,525	23,260
小計	101,759	81,141
正常債権	32,716,839	32,975,185
債権残高	32,818,599	33,056,327
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	10	4
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	7	4
小計	17	8
正常債権	7,263	143,656
債権残高	7,281	143,664
銀信合算		
小計	101,777	81,150
債権残高	32,825,880	33,199,991

(注) 部分直接償却 (2024年9月末12,433百万円、2025年9月末16,362百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2024年9月末					2025年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,562	4,786	3,775	100.0	100.0	11,481	5,562	5,918	100.0	100.0
危険債権	66,494	23,734	31,391	73.4	82.9	42,031	19,395	16,240	71.7	84.7
要管理債権	26,703	9,380	2,325	13.4	43.8	27,629	12,861	2,177	14.7	54.4
小計	101,759	37,900	37,493	58.7	74.0	81,141	37,819	24,337	56.1	76.6
正常債権	32,716,839					32,975,185				
合計	32,818,599					33,056,327				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—				—	—			
危険債権	10	10				4	4			
要管理債権	7	7				4	4			
小計	17	17			100.0	8	8			100.0
正常債権	7,263					143,656				
合計	7,281					143,664				
銀信合算										
総合計	32,825,880					33,199,991				

(注) 部分直接償却 (2024年9月末12,433百万円、2025年9月末16,362百万円) 後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2025年9月30日現在)

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2025年9月30日現在)

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（％）
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
（個人以外）	—	—	—
（個人）	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2025年9月30日現在)

株主名	所有株式数（株）	持株比率（％）
三井住友トラストグループ株式会社	1,674,537,008	100.00